

令和4年度聴覚障害児支援中核機能モデル事業報告書

岡山県

1. 地域の現状と課題

- 岡山県では、平成13年から新生児聴覚スクリーニング事業を実施しており、精密検査機関から指定療育機関へ情報を提供し、早期療育を開始する体制は整備されているが、早期発見された聴覚障害児に対し、医療・保健・福祉・教育の関係機関がそれぞれに支援を行っており、乳幼児期から学齢期以降まで切れ目のない支援を行うために必要な連携が十分とは言えない状態である。
- 聴覚障害児が早期に発見され、乳幼児期から学齢期以降まで切れ目なく適切な支援を受けられるよう、関係機関が円滑に連携・協力し、支援する体制づくりが必要である。

2. 岡山県におけるこれまでの聴覚障害児支援に係る取組

(1) 早期発見

①岡山県新生児聴覚検査事業推進協議会の設置・運営

新生児聴覚検査事業（実施主体：市町村）を実施するにあたり、検査精度の維持向上及び検査から療育体制の充実を図るもの

②新生児聴覚検査事業研修会

市町村、保健所、医療機関等を対象に事業の適正かつ効率的な実施を目的に開催

(2) 負担軽減

・難聴児補聴器交付事業（市町村への間接補助）

身体障害者手帳を持たない軽度・中等度難聴児に対する補聴器の購入費補助

(3) 相談支援

・聴覚言語障害児巡回相談事業

耳鼻科や乳幼児の聴覚検査機関が少ない地域を対象に、医師や言語聴覚士等が巡回し、医学的検査及び相談・助言・指導を実施

・岡山聾学校における「きこえの相談室」の取組

聴覚障害教育のセンター的機能を持つ岡山聾学校において、0歳から5歳までの乳幼児も含め、聴覚に障害のある子どもとその保護者への指導・支援を行うとともに、教育、福祉関係者等からの要請に応じて、専門指導員による助言・情報提供や、聴覚障害について学ぶ研修会等を実施

3. 本事業における取組

(1) 協議会の設置について

①協議会の構成員

分野	所属(役職)
医療	岡山大学病院耳鼻咽喉科（講師）
	倉敷成人病センター（小児科主任部長）
	早島クリニック耳鼻咽喉科皮膚科（院長）
保健	岡山市保健所（所長）
	倉敷市保健所（所長）
	岡山県市町村保健師研究協議会

	岡山県保健福祉部健康推進課（課長）
福祉	児童発達支援センター岡山かなりや学園（園長）
	岡山県保健福祉部障害福祉課（課長）
教育	岡山県教育庁特別支援教育課（課長）
	岡山県立岡山豊学校（校長）
障害のある人	岡山県立岡山豊学校（教諭）

②協議会の開催状況

	開催日	議 題	出席状況
第1回	令和4年 11月10日	・各関係機関の取組状況 ・今後の協議会の進め方	12人中10人 ほか代理出席2人
第2回	令和5年 3月15日	・第1回協議会の議論を踏まえた課題の整理と対策について ・岡山県聴覚障害児支援中核機能モデル事業の報告	12人中9人 ほか代理出席3人

③コーディネーターの職種及び経験年数

職種：言語聴覚士

経験年数：38年（言語聴覚士資格取得後経験年数21年）

④コーディネーターの主な役割

- ・医療機関、療育機関、豊学校等で支援を受けている聴覚障害児の情報を把握し、必要に応じて他の支援機関に情報提供する。
- ・聴覚障害児が切れ目なく次の支援先に繋がるよう関係機関と調整を図る。（ケース会議、情報共有等）
- ・保護者への相談対応、補聴手段や聴覚障害児の子育てに関する情報提供等を行う。
- ・聴覚障害児の通う保育所、幼稚園、学校等に対する巡回支援のコーディネートを行う。

(2)関係機関との連携

①現状

新生児聴覚スクリーニングの精密検査機関から指定療育機関への情報提供や、県を經由して市町村へリファー（要再検査）と診断された子どもの情報提供は行われている。

市町村の母子保健担当課、豊学校、療育機関等が乳幼児期から学齢期以降まで切れ目なく支援を行うための十分な情報共有や連携は図れていない。

②実施内容及び手法

児童発達支援センター岡山かなりや学園の言語聴覚士をコーディネーターとして配置し、コーディネーターが関係機関との連携を図る。

③結果

- ・個別の連携（11件）

小学校、通級指導教室、放課後等デイサービスの担当者に対し、これまで受けていた療育について説明し、就学後に必要な支援と今後の連携について協議した。

- ・ネットワークづくりのための周知

研修会等の様々な機会にコーディネーター（相談窓口）の存在を周知した。医療機関、保健師、学校、聴覚障害児とその家族から広く相談を受け付け、情報を把握することで今後の連携、支援活動につなげる。

(3) 家族支援の実施

①現状

岡山聾学校において、乳幼児教育相談、就学前教育相談、県中北部相談支援室を実施し、相談、助言、個別の支援等を行っている。

また、母子保健活動として、市町村保健師が新生児聴覚検査で要精密検査となった乳幼児や保護者を支援している。

②実施内容及び手法

児童発達支援センター岡山かなりや学園で、「きこえとことばの相談」（相談窓口）を実施し、保護者への相談対応や、人工内耳、補聴器、療育等の聴覚障害児の子育てに関する情報提供を行う。また、必要に応じて他の支援機関を紹介するなど関係機関と連携を図る。

受付方法：電話またはFAX

受付時間：月～金曜日 9：00～17：30

③結果

相談件数：6件

相談者：本人・保護者等 6件

相談内容：人工内耳の相談、一側性難聴の子どもの補聴器や療育の必要性、家庭での関わり方、保育園への伝え方や内容について、心因性難聴への対応について、家庭での関わりと別居家族の支援について

支援内容：情報提供、助言、行政窓口の紹介、学校訪問（学校での配慮点を説明）等

(4) 巡回支援の実施

①現状

耳鼻科や乳幼児の聴覚検査機関が少ない地域（県北1市）を対象に、医師や言語聴覚士等が巡回し、医学的検査及び相談・助言・指導を行っている。

岡山聾学校の特別支援教育エキスパートが、要望に応じて在籍校園や療育機関を訪問し、助言等を行っている。

②実施内容及び手法

児童発達支援センター岡山かなりや学園の言語聴覚士が、保護者や保育所等からの要望に応じて、保育所、幼稚園、学校等を訪問し、聴覚障害児に対する支援方法に関する指導、助言等を行う。必要に応じて岡山聾学校が実施する専門指導員派遣との連携を図る。

③結果

訪問件数：2件

対象及び支援内容：

- ・保護者及び本人からの要望により、聴覚障害児の在籍中学校を訪問し、当該児童の学校での様子を確認した上で、担任の教員に配慮点等を助言した。
- ・保護者及び地域の子ども支援行政担当からの要望により、支援学級在籍の小学生の

通常学級への転籍を検討するため、言語聴覚士が学校を訪問し、支援学級担任、交流学級担任、保護者と今後必要な配慮について話し合った。

今後の課題：岡山聾学校で実施している特別支援教育エキスパート派遣事業との連携や情報共有の方法について検討が必要。

(5) 聴覚障害児の支援方法に係る研修の実施

①現状

岡山聾学校において、聴覚障害児の在籍校園の教員を対象に、聴覚障害教育に関する基本的な事項を学ぶ研修会や、専門的な内容を学ぶ公開講座を開催している。

②研修内容及び手法

保健（保健師）、教育（幼保、小中学校等）分野で聴覚障害児支援に関わる職員を対象に、聴覚障害児の支援方法等に関する研修会を開催する。

③結果

研修回数：1回

研修内容：演題「社会的自立を目指す取り組み」

聾学校の進路コーディネーターを講師に招き、職業の選択・就労・継続といった、社会的自立のための実情と課題について講演してもらい、学齢期に求められる具体的な支援について質疑応答を行った。

参加者：20名

（岡山聾学校、岡山県、岡山県言語聴覚士会、児童発達支援センター職員）

4. 考察

○有識者や聴覚障害児の支援機関の関係者が集まる協議会を設置したことにより、各分野の取組状況を共有するとともに、岡山県の支援体制に関する課題等を整理することができた。

○整理した課題は次のとおり。

①支援の必要がある聴覚障害児の把握

- ・新生児聴覚スクリーニングで発見された聴覚障害児は、新スク事業の指定療育機関である岡山かなりや学園でほぼ全て把握しているが、軽度難聴や後天的な難聴、重複する他障害が重い子どもは学園にも情報が来ない。
- ・特に軽度・中等度難聴の子どもは就学後の状況把握が難しいとの意見があったことから、どこ（学校等）にどのレベルの聴力の子どもがいて、どのような支援が必要か、について把握する方法の検討が必要である。

②ライフステージに応じた継続的な支援

- ・新生児聴覚スクリーニング等で発見された聴覚障害児について、特に就学後のトラッキング方法を検討する必要がある。
- ・聴覚障害児とその家族に対する関係機関のアプローチの方法を検討する必要がある。

③中核的機能を持つ機関の設置と周知

- ・難聴児支援の中核的機能を持つ機関を設け（児童発達支援センターにコーディネーターを配置）、総合的な相談窓口として周知を図る必要がある。
- ・本人が支援の必要性に気づいていないケースも多いとの意見があったことから、中核機関において、聴覚障害に関する理解啓発も行う。

<想定される中核機能機関の役割>

相談支援・連携調整 聴覚障害児とその家族に対する相談、保育所・学校等への専門的支援、関係機関との連携・調整や情報共有等

理解啓発 関係機関と連携して、聴覚障害児とその家族や学校等の関係者に対し、適切な教育や支援の必要性、今後想定される困りごと等の情報提供を行い、聴覚障害に関する理解啓発を図る。

④ 県北における支援の体制づくり

- ・ 現在の社会資源を活用して可能な支援方法を検討するとともに、県北の市町村と協力し実施可能な対策を検討する。

5. 今後の展望

明らかになった課題に対して、次のとおり対応していく予定である。

- 聴覚障害児の情報把握の方法や、情報管理、トラッキング方法、関係機関のアウトリーチの方法を協議会等で検討する。
- 中核となる機関を設け、総合相談窓口として医療機関や学校、事業所などに周知を図り、各所が把握している聴覚障害児の情報を集める。
- 中核となる機関に伴走型コーディネーターを配置する。

<伴走型 Co. の主な役割>

- ・ 関係機関と連携・調整を図り、聴覚障害児とその家族に対し、ライフステージに応じた支援機関や各種情報を提供する。(継続的な支援を行う)
- ・ 聴覚障害児とその家族や学校等の関係者に対し、聴覚障害に関する理解啓発を図る。
- 伴走型 Co. が聴覚障害児をトラッキングする方法(継続的に繋がる仕組み)を検討する。